



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CFiO（氏名）若原 智広 (TEL)03(3454)4907
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第1四半期	10,822	176.8	1,554	—	△727	—	81	—	40	—
2021年12月期 第1四半期	3,910	21.5	△129	—	△365	—	△306	—	△360	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）」をご覧ください。

- (注) 1. 包括利益2022年12月期第1四半期 30百万円（－％） 2021年12月期第1四半期 △359百万円（－％）
 (注) 2. 前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を9月30日から12月31日に変更しております。そのため、2021年12月期第1四半期連結累計期間は2020年10月1日から2020年12月31日までの3ヶ月間であり、上記の対前年同四半期増減率は当該期間との比較により記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	0.36	0.36
2021年12月期第1四半期	△3.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	60,174	20,401	33.2
2021年12月期	61,007	20,588	33.0

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 19,969百万円 2021年12月期 20,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年12月期は、決算期変更の経過期間となり15ヶ月間（2020年10月1日～2021年12月31日）を対象とした変則決算となりますので、第4四半期末を表示しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	—	2,100	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	111,207,538株	2021年12月期	111,161,886株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	20,431株	2021年12月期	20,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	111,182,035株	2021年12月期1Q	93,097,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年8月26日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年9月30日から12月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2020年10月1日から2021年12月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前第1四半期連結累計期間は2020年10月1日から2020年12月31日までの3ヶ月間であり、以下の前年同期比較については、当該期間との比較により記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進捗する一方で、新たな変異株の感染拡大によりまん延防止等重点措置が適用されるなど、経済活動への影響が長期化しており、本格的な回復時期は依然として不透明な状況が続いております。また、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰、金融施策・為替相場の動向等、世界経済の先行きとわが国経済への影響についても不透明感が高まっております。

このような事業環境のもと、当社のヘルスケア事業においては、2019年より戦略的に取り組んできたブランドポートフォリオの拡充、デジタルマーケティングの強化、流通やECモール等のマルチチャネル展開の拡大等により直販及び流通チャネルの収益が拡大するとともに、キューサイ株式会社（以下「キューサイ」）等の前連結会計年度に新規連結した子会社からの収益貢献により、売上高は10,822百万円（前年同期比176.8%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬＋棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。上述のヘルスケア事業における既存事業の成長軌道への回帰やキューサイ等の連結子会社化による収益基盤の拡大に加えて、バイオ燃料事業を中心に675百万円の助成金収入を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは1,554百万円（前年同期は△129百万円）となりました。

一方、キューサイの連結子会社化時における棚卸資産のステップアップ（注1）に伴い棚卸資産に計上した含み益のうち、782百万円を売上原価として費用化したことを主因として、営業損失は727百万円（前年同期は営業損失365百万円）となりました。経常利益は助成金収入と子会社での積立保険の解約に伴い81百万円（前年同期は経常損失306百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失360百万円）となりました。なお、棚卸資産のステップアップにより計上した含み益の費用化処理の影響は、ステップアップを適用した棚卸資産の残分の払い出しにより、当連結会計年度中に解消する見込みです。

前第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	前第5四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	3,910	3,826	4,376	11,178	11,128	10,822
調整後EBITDA(百万円)	△129	345	△86	896	343	1,554
営業損益(百万円)	△365	△143	△335	△3,118	△2,602	△727
経常損益(百万円)	△306	179	△312	△3,216	△2,698	81

(注1) 棚卸資産のステップアップは、連結時点の棚卸資産を、正味売却価額（売価から見積追加製造原価と見積販売直接経費を控除した金額）に評価替する会計処理となります。2021年6月30日をみなし取得日として連結子会社化したキューサイにおいて、連結子会社化時における棚卸資産のステップアップにより6,707百万円の含み益を棚卸資産に計上しており、商品販売による棚卸資産の払出しに伴って当該含み益が売上原価として費用化されます。前連結会計年度においては、当該含み益のうち4,842百万円を売上原価として費用化しました。ステップアップにより計上した含み益の費用化は当社のキャッシュ・フローへの影響を伴うものでないことから、キャッシュ・フロー創出力を示す指標である調整後EBITDAの算出にあたり、当該影響額を足し戻す調整を行っております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」ならびに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表

に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（ヘルスケア事業）

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度を通じて拡大した直販を中心とした売上基盤に加えて、キューサイ等の前連結会計年度に新規連結した子会社からの収益貢献により、売上高が前年同期比で大幅に拡大し、セグメント売上高は10,124百万円（前年同期比167.8%増）となりました。一方、オンライン広告単価の高騰、広告クリエイティブの疲弊、広告媒体審査の厳格化、季節性の消費者需要の変化などを踏まえ、当第1四半期連結会計期間において広告投資を抑制した結果、前第5四半期連結会計期間と比べて売上高は減少に転じました。グループ全体で新たに複数のブランドをローンチするとともに、既存ブランドについても商品ラインアップの拡充を進めており、当第2四半期連結累計期間以降は、広告投資配分を機動的にコントロールしながら広告投資を拡大しつつ、LTV向上への取り組みを強化することで、売上高の再成長を目指していきます。

セグメント損益においては、上述のキューサイの連結子会社化に伴う棚卸資産のステップアップにより計上した含み益のうち782百万円を売上原価として費用化するとともに、取得原価の配分にあたり識別した無形資産及びのれんの償却費457百万円を計上いたしました。以上の結果、セグメント損失は129百万円（前年同期はセグメント利益175百万円）となりました。

（バイオ燃料事業）

バイオ燃料事業においては、2020年3月に本格稼働を開始したバイオジェット・ディーゼル燃料実証プラントにおけるバイオ燃料の実証研究、実証製造を継続するとともに、当社が製造・供給するバイオ燃料（ブランド名「サステオ」）の導入先の開拓や、バイオジェット・ディーゼル燃料商業プラント（以下「商業プラント」）の建設に向けた取り組みを推進しています。2021年6月に当社製造のバイオジェット燃料を使用した国土交通省飛行検査機及び民間航空機でのフライトを実現するなど、当社バイオ燃料の導入先は前連結会計年度に「陸・海・空」の全領域を網羅しながら累計40企業・団体を超え、当第1四半期連結累計期間においては、鉄道、ジェット機、大型フェリーなど、導入先の裾野が更に拡大、多様化しました。また、商業プラントの建設に向けて、2021年10月に建設予定地における予備的基本設計（実行可能性調査の後に行われる、基本設計の前段階の概念設計等）を開始する等、事業は着実に進捗しております。

研究開発活動については、2020年10月に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築、微細藻類基盤技術開発」に、当社が進めているバイオジェット燃料製造の実証事業及び燃料用微細藻類の海外培養実証に関する研究開発が採択され、当第1四半期連結累計期間において助成金収入を計上しました。微細藻類ユーグレナの大規模培養実証に関しては、当初予定していたインドネシアにおける実証計画がコロナ禍等の影響で準備が難航したため、国内を中心とした実証計画に変更して推進しており、将来的に海外における大規模培養実証・商業化を目指していきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高21百万円（前年同期比986.8%増）、セグメント損失は178百万円（前年同期はセグメント損失148百万円）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間は、2021年12月31日をみなし取得日として連結子会社化した大協肥糧株式会社が、連結業績へ収益貢献しました。また、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端技術研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、セグメント売上高676百万円（前年同期比430.6%増）、セグメント損失は48百万円（前年同期はセグメント損失68百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は60,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して832百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が476百万円、受取手形及び売掛金が302百万円、顧客関連資産が337百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末から645百万円減少し、39,773百万円となりました。これは主に繰延税金負債が430百万円、長期借入金が162百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から187百万円減少し、20,401百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益ともに概ね計画通りに進捗しております。2022年2月10日「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,900	10,144
受取手形及び売掛金	3,182	2,880
有価証券	285	285
商品及び製品	4,572	4,095
仕掛品	744	747
原材料及び貯蔵品	1,144	1,143
その他	673	1,100
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	20,438	20,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,314	7,326
機械装置及び運搬具	3,375	3,466
工具、器具及び備品	1,396	1,409
土地	2,499	2,499
リース資産	109	101
建設仮勘定	5	3
減価償却累計額	△7,849	△7,971
有形固定資産合計	6,851	6,835
無形固定資産		
のれん	13,034	12,831
顧客関連資産	17,011	16,673
その他	1,858	1,785
無形固定資産合計	31,903	31,290
投資その他の資産		
投資有価証券	397	493
差入保証金	317	321
繰延税金資産	740	768
その他	395	159
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	1,813	1,705
固定資産合計	40,569	39,831
資産合計	61,007	60,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	1,271
短期借入金	2,287	2,164
未払金	3,715	3,587
契約負債	-	1,681
リース債務	8	8
未払法人税等	486	448
賞与引当金	267	124
ポイント引当金	1,202	-
事業構造改善引当金	31	-
その他	1,552	1,325
流動負債合計	10,634	10,612
固定負債		
長期借入金	22,598	22,436
リース債務	14	12
役員退職慰労引当金	52	14
退職給付に係る負債	390	393
資産除去債務	427	429
繰延税金負債	6,297	5,866
その他	4	8
固定負債合計	29,784	29,160
負債合計	40,418	39,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,905
資本剰余金	11,602	11,618
利益剰余金	△5,273	△5,479
自己株式	△34	△34
株主資本合計	20,183	20,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	△20	△33
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△27	△41
新株予約権	427	427
非支配株主持分	5	4
純資産合計	20,588	20,401
負債純資産合計	61,007	60,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,910	10,822
売上原価	1,055	3,466
売上総利益	2,855	7,356
販売費及び一般管理費	3,220	8,083
営業損失(△)	△365	△727
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	27
助成金収入	48	675
受取手数料	0	8
保険解約返戻金	24	202
持分法による投資利益	—	18
その他	14	24
営業外収益合計	88	958
営業外費用		
支払利息	5	135
為替差損	0	—
持分法による投資損失	22	—
その他	0	14
営業外費用合計	28	150
経常利益又は経常損失(△)	△306	81
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△306	83
法人税、住民税及び事業税	41	395
法人税等調整額	15	△356
法人税等合計	56	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△363	44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△360	40

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△363	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	4	△14
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3	△13
四半期包括利益	△359	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358	26
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	138百万円	582百万円
のれんの償却額	37	202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイントプログラムに係る収益認識

自社が運営するポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイントプログラムに係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として販売促進費等に計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(3) 受取運送費に係る収益認識

製品等の輸送に対する対価として顧客から收受していた運送費については、従来は運送業者へ支払う額から顧客より受け取った運送費を差し引いた純額で認識しておりましたが、製品を提供する履行義務に含まれることから、顧客より受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は34百万円減少、売上原価が62百万円増加、販売費及び一般管理費が124百万円減少しており、売上総利益が97百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は372百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,781	2	127	3,910	—	3,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,781	2	127	3,910	—	3,910
セグメント利益又は損失 (△)	175	△148	△68	△41	△324	△365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△324百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	ヘルスケア事 業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販(注3)	8,695	—	—	8,695	—	8,695
流通(注4)	860	—	—	860	—	860
OEM・原料・海外(注 5、6、7)	365	—	—	365	—	365
その他(注8)	202	21	676	901	—	901
顧客との契約から生じる収益	10,124	21	676	10,822	—	10,822
外部顧客への売上高	10,124	21	676	10,822	—	10,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,124	21	676	10,822	—	10,822
セグメント損失(△)	△129	△178	△48	△356	△370	△727

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△370百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。

4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。

5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。

6. 原料は、主に伊藤忠商事株式会社を通じ、製薬会社、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。

7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。

8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売による収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、並びにセグメント損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のヘルスケア事業の売上高は35百万円減少、セグメント損失は26百万円減少し、バイオ燃料事業の売上高は0百万円増加、セグメント損失への影響はありません。また、その他事業においては売上高とセグメント損失ともに影響ありません。

(2) 報告セグメントの変更

当社は、「ヘルスケア事業」、「エネルギー・環境事業」を報告セグメントとしておりましたが、それぞれに分類することが難しい事業内容の子会社や当社の事業活動が増えたことを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

主な変更点として、「ヘルスケア事業」に含んでおりましたアグリテック(一次産業)領域、バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域に関する事業活動を「その他事業」に移管した他、「エネルギー・環境事業」に含んでおりました先端技術研究に伴う事業活動を「その他事業」に移管しております。また、「エネルギー・環境事業」を「バイオ燃料事業」に名称を変更いたしました。

また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、M&A付随費用は各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。